

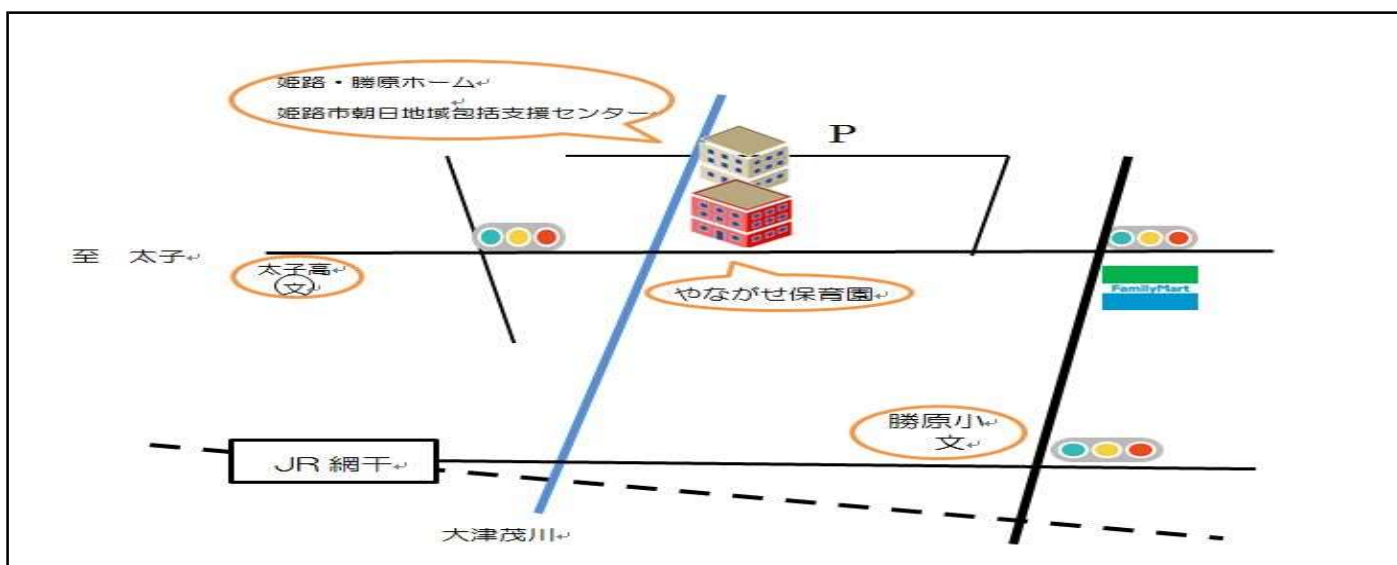
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市朝日地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人やながせ福祉会
所在地	〒671-1201 姫路市勝原区下太田573
電話	079-273-1610
FAX	079-273-4321
ホームページURL	ホームページはなし

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JR網干駅北口から徒歩約20分 姫路駅南口-はりま勝原駅-下太田 [神姫バス] 下太田車庫下車 徒歩5分 姫路駅南口-姫路南高校-JR網干駅 [神姫バス] 下太田車庫下車 徒歩5分
-------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当圏域(勝原校区、余部校区、旭陽校区)は姫路市の南西部に位置し、たつの市、太子町に隣接している。住宅街と田園地帯が混在している中、近年は、校区内で相次いで宅地開発が行われている。また、ツカザキ病院を中心に医療、保健、福祉の連携も図られている。

加えて、瓢塚古墳など国指定文化史跡があり、毎年10月21日と22日には兵庫県の無形民俗文化財に指定されている「提灯祭り」とも呼ばれる魚吹八幡神社秋季例祭が行われ、祭りが盛んな地域でもある。

現在、担当圏域内には高齢者の集いの場として、いきいき百歳体操の開催会場が23カ所、認知症サロン開催会場が1カ所ある。コロナ禍を踏まえ、どの会場も感染対策を講じ、留意しながら行われている。

介護保険の居宅サービス事業所は、居宅介護事業所が7カ所、訪問系・通所系サービス事業所が15カ所、介護付き有料老人ホーム1カ所、グループホームが3カ所、サービス付き高齢者住宅等が5カ所あり、介護保険施設は特別養護老人ホームが2カ所あるなど、介護保険・福祉サービスが充実し、利用者にとっては、相談や利用しやすい環境にある。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

①新型コロナウイルス感染予防に必要な対策を十分に講じ、地域の方が楽しみにされているいきいき百歳体操や認知症サロンなど集いの場が継続して行われるように後方支援に努めている。また、各会場のお世話人と相談しながら、フレイルチェックを順次進めている。

②チーム力の向上を目標に相談業務や困難事例は、各職員が1人で抱え込まず、当センター内で情報共有を十分に行い、複数人で対応するとともに適時、ケース検討を行っている。

③職員個々の専門的スキルアップを図るため、オンラインの外部研修には積極的に参加している。また、専門職としての研鑽のための研修には参加を促し、受講内容を参加していない職員とも共有するために伝達研修も行っている。

④地域の高齢者の多様な生活課題には、自治会役員や民生委員の方々と連携を図りながら課題解決に向けて、取り組んでいる。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

①地域の高齢者が、3年後も現在の状態が維持できる。

②高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、自治会や民生委員等と連携し、その人が困っている課題に対して介護保険サービスのみではなく、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動など、多様な社会資源が活用することができる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市朝日地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年10月5日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

・2020年初めから始まったコロナ禍の中、必要な感染予防対策を講じながら、地域内の全会場でいきいき百歳体操、認知症サロン、フレイルチェックなどを継続実施して地域住民の交流の場作りと介護予防の支援に努めている。

・「包括通信」を全戸回覧すると共に民生委員、介護サービス支援事業所などの関係機関に直接配布して顔の見える関係づくりを図っている。

・地区の生活支援体制検討会議から困りごとのサポートとして「お助け隊」が生まれており、移動販売「新鮮組」と共に連携を取りながら生活支援に取り組んでいる。

・朝日地域包括支援センターが立地する法人敷地内には、200人程の園児が通う保育園があり、保育園家族の理解と連携が図られている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

・関係性の構築は、長年の地域に根差した関りの中でひと段落したと思われる。一方、地域では新しいインフォーマルサービスの社会資源(例えばコンビニエンスストアやスーパーマーケットなど)が次々誕生していることから、新しい社会資源と高齢者を繋ぐための啓発活動や広報活動が望まれる。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

地域住民の方に安心して生活を過ごしていただくには、介護保険サービス以外のインフォーマルな社会資源を活用していくことが必要である。今後は、地域のコンビニエンスストア等の商店へも積極的に訪問し、お互いに連絡・相談・連携しやすい顔の見える関係を構築し、一緒に様々な地域課題に取り組むための仲間づくりにも取り組んでいきたい。

地域包括ケアを推進する中核機関として、社会の状況に応じて様々な課題に対応できるよう業務を遂行するだけでなく、新たな分野の知識を習得し、個人及びチームとしての実践力の向上に努めていきたい。

【備考・その他】

--

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		①	介護予防に関する認識の变革
			85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり		
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。		
センター 記入 欄	取り組みの状況	①地域の高齢者にとって、「集いの場」である「いきいき百歳体操」の全会場にてフレイルチェックリストの実施がかなうように計画を立て、実行している。 ②昨年までは、集いの場など地域活動を通じて、包括通信を配布していたが、コロナ禍から地域高齢者の外出機会が減っていることを踏まえ、各地域の自治会長と相談した結果、フレイル予防を掲載し、普及啓発も兼ね、全戸回覧に移行した。 ③地域の高齢者を支援されている民生委員の研修にて、介護予防の講座を行うなど、フレイルになりやすい高齢者の早期発見・対応に努めている。	
	現在課題と 感じていること	①いきいき百歳体操のお世話人の成り手(後継者)がない。 ②前期高齢者の参加が少ない。 ③集いの場においてフレイルチェックリストを実施しているが実施に当たり長時間を要する。参加者の中でも予防の必要性を感じている方と、そうではない方がおられるので予防のポイントの説明に戸惑う。今後も介護予防への取り組みが必須になっているが、介護予防について理解が得難いと感じる場面が多い。	
	目標達成の ための今後の 取り組み	①コロナ禍でフレイルが案じられるだけに、フレイルチェックリストの実施を順次行い、栄養状態の改善と運動などの対応を図っていきたい。また、各グループの世話人と相談し、グループの特性に合わせながら説明方法を工夫するなど、1人ひとりの地域の高齢者の方々が、自らの状態に関心も持ち健康増進につながるようにしていきたい。 ②チェックリストが終了した地域の結果を集計し、総評を各会場で説明するなどフィードバックしていくことで、健康への意識を高めていきたい。	
評価 調査 者 記入 欄	評価で確認 した特徴的 な取り組み や工夫点	コロナ禍であっても地域の高齢者が「集う場」として「いきいき百歳体操」の継続した後方支援が行われている。また、今年度から始まったフレイルチェックの実施とともに、馴染みのない「フレイル」の内容について「朝日通信(地域包括支援センターだより)」を定期的に全戸回覧することにより周知を図っている。地域の高齢者の介護予防の状況把握のため「いきいき百歳体操」の会場へ定期的に足を運び、フレイルになりやすい高齢者の早期発見・早期対応に結びつけている。	
	次のステップ に向けた 気づきや期 待したい点	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、地域の高齢者が孤立しないよう、「フレイル予防」に関する継続的な啓発活動と「フレイルチェック」の方法が地域に普及・浸透する取り組みを期待したい。また、フレイルチェックのフィードバックを通して、地域の高齢者が地域活動に参加することで得られる「成果・喜び」を伝えることや地域で役割を持って暮らすことによる生きがいを感じられる働きかけを期待したい。	

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	取り組みの状況	①当センターの所在地や活動内容については、包括通信に掲載し、全戸回覧している。 ②受け付けた相談内容は、所属職員間で情報共有を行い、各専門職の視点から意見を出し合い、助言内容や対応方針をまとめるとともに必要に応じて、関係機関へつなげている。また、外部研修に参加した際には、他の職員に伝達研修を行い、内容を報告し、チームとしてのスキルアップに努めている。 ③民生委員宅など関係機関に包括通信を持参し、顔の見える関係を築いている。また、地域の居宅介護支援事業所のケアマネジャーからの相談があった場合は、内容に応じて、各支援者が集まり、ケース会議を行っている。課題を整理し、解決に向けた取り組みを情報共有と共通認識し、行っている。
	現在課題と感じていること	相談内容の複雑化、多様化により、当センターだけでは解決が難しく、行政や他の機関との連携が必要な困難事例に対応するケースが増加している。また、近隣住民と交流がなく、孤立している方の場合は、認知症や生活状況が悪化してから相談されるケースも増加している。加えて、身寄りがない方々の支援に関しても増えており、地域住民の見守り等の協力が不可欠となっている。
	目標達成のための今後の取り組み	①当センターの機能強化を図ため、主任介護支援専門員が中心となり、月1回の定例会議にて、自立支援の視点を踏まえつつ、事例検討会を行う。また、検討会を通じて、地域住民や他の機関との話し合い時に有意義な内容になるようにファシリテーション技術を習得し、コミュニケーション技術を高める。 ②フォーマルサービス・インフォーマルサポートなど地域にある社会資源の整理を行い、随時、情報提供ができるようにする。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターの所在地や役割を説明するために自治会に依頼し「朝日通信(地域包括支援センターだより)」を全戸回覧している。また、同通信を民生委員や介護サービス支援事業所、交番などへ持参しており、顔の見える関係づくりに努めている。日々のケース会議のみならず、圏域内の地域包括支援センターとの定例会議などを通して、地域課題の共有・連携を図ると共に一定のフォーマルサービス及びインフォーマルサービスの地域社会資源情報が整備され活用できるようにされている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	相談内容の複雑化、多様化により、地域包括支援センターだけでなく行政や他機関との連携による対応が必要な困難事例が増加しており、地域包括支援センターの行政や関係機関、地域住民との調整機能の重要性がこれまで以上に増している。今後は、地域支えあい会議や生活支援体制検討会議の開催など地域の困りごとを地域全体で受け止めるための取り組みがますます希求され、地域住民による見守り等の協力への働きかけが望まれる。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	現在、23カ所あるいきいき百歳体操の継続支援を行っている。また、余部校区では困りごとのサポートとして結成された「お助け隊」や移動販売「新鮮組」との連携を行っている。その他の校区においては、スーパーマーケットのカワベの移動販売や配食サービスなどの社会資源を調整しつつ、生活支援を行っている。また、今年度は地域のケアマネジャーと協働し、インフォーマルサポートに関する情報収集を行い、活用事例を共有している。
	現在課題と感じていること	①いきいき百歳体操の長期欠席者に関して、コロナ感染症予防なのか、体調不良なのかの把握が難しい。 ②70歳以上の方の参加者は多いが、70歳未満の参加者が少ない。 ③いきいき百歳体操に参加しにくくなった方に関しては、再び地域活動への参加がかなうように地域活動リハビリテーション活動支援事業の活用などサポート体制のあり方が問われている。
	目標達成のための今後の取り組み	①地域の高齢者1人ひとりが地域活動への参画意識を高め、役割を持つことで生きがいや健康増進につながることを引き続き啓発していく。 ②生活支援体制整備事業として、地域の関係者間で共有認識を図り、地域の課題解決に向け、取り組んでいく。余部校区では今後、自治会毎で認知症に関する勉強会を開催予定である。あわせて、地域支えあい会議や生活支援体制整備事業であがった地域課題をまとめ、地域の関係者の方々や協働し、地域の実情に応じた社会資源を力をあわせて、作り上げていきたい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	生活支援体制検討会議から、地域の有志による「おたすけ隊」が発足し、高齢者が地域で暮らし続けるためのきっかけづくりに寄与している。また、スーパーや商店などの社会資源の不足に対して、地域の高齢者自らが声をあげ、移動販売やスーパーの協力を得るなど地域包括支援センターとしての役割を果たせるよう取り組まれている。また、認知症を抱える高齢者や家族に対する支援についても、保健センターや医療機関へ繋ぐ取り組みが行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	引き続き、地域の課題を明確にししながら、生活支援体制検討会議や認知症初期集中支援などの取り組みと共に、『いきいき百歳体操』や『認知症サロン』の活動継続のための後方支援や啓発活動の充実に期待したい。また、地域の高齢者が地域活動への参加意欲を高めるための認知症啓発活動やフレイル予防などをきっかけに、さらに高齢者が地域で暮らし続けられるよう継続的な働きかけに期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	①地域住民から認知症に関する相談は年々、増加しており、自治会役員や民生委員の方々と連携を図りつつ、認知症の症状に応じて、適切な医療や介護サービスが受けられるように支援している。また、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるように、認知症サロンや地域の集いの場で学習会を開催し、認知症の理解を深めたり、脳トレなどの学習療法を通してMCI予防にも努めている。 ②高齢者に限らず、より多くの地域住民に地域包括支援センターの活動の周知を図るため、全戸に包括通信を回覧し、啓発に努めている。
	現在課題と 感じていること	①昨年度の認知症に関する相談は約130件あり、そのうち、警察介入件数は48件と年々、増加している。また、独居や高齢夫婦世帯で、近隣住民の理解を得ながら支援が必要なケースも増加していることを踏まえ、警察や近隣住民を交えた支えあい会議のあり方が問われている。 ②コロナ禍で地域活動や行事が激減し、認知症サポーター養成講座や認知症勉強会の開催が難しい状況であり、感染症対策を講じ、少人数での開催を行うなど講座や勉強会のあり方も問われている。 ③あんしんサポーターを通じたゴミ出しの利用希望はあるが、サポーターの高齢化やサポーター数が少なく、希望に応じきれない。
	目標達成のための今後の取り組み	①コロナ禍で個々の生活環境が見えづらくなっているが、つながりのある地域作りを目指し、些細な相談でも足を運び、顔の見える支援を継続していきたい。また、困りごとに関しても、必要最小限の関係者のみで支え会議を開催し、個別課題や地域課題の抽出を行っていききたい。 ②認知症サロンや地域の集いの場が継続して開催できるように、代表者の方々の協力のもと、地域の誰もが参画し、楽しめる内容を一緒に考え、取り組んでいきたい。 ③安心サポーターの登録人数が増え、活躍の場が広がるように普及啓発活動に努めていきたい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症相談件数の実績から、認知症サポーター養成講座の開催や『認知症サロン』の活動支援、民生委員や警察・郵便局などの関係機関と顔の見える関係づくりに取り組まれていることがうかがえる。また、ゴミ出しができない高齢者に対するあんしんサポーターの活用や受講への情報提供が行われている。コロナ禍の為、小学生に対する認知症サポーター養成講座の開催は今年度実施できていないが、教育機関への働きかけも含めて、認知症の高齢者を地域で支える為の取り組みが行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	引き続き、『いきいき百歳体操』や『認知症サロン』の活動継続に向けた後方支援とともに、地域の方と顔の見える関係づくりに努めてほしい。また、認知症高齢者が利用する社会資源の整理とともに、コンビニエンスストアやスーパーなど生活に欠かせない地域の社会資源や協力者が得られるよう、認知症の方を地域で支えられるよう積極的な働きかけに期待したい。